

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第34期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社共立メンテナンス
【英訳名】	KYORITSU MAINTENANCE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 充孝
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田二丁目18番8号
【電話番号】	03(5295)7778
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 上田 卓味
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田二丁目18番8号
【電話番号】	03(5295)7778
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 上田 卓味
【縦覧に供する場所】	関西支店 （大阪府大阪市中央区北浜四丁目7番28号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第3四半期連結 累計期間	第34期 第3四半期連結 累計期間	第33期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (百万円)	65,151	70,546	91,170
経常利益 (百万円)	3,032	3,781	4,602
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,267	2,021	2,376
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,166	2,094	2,270
純資産額 (百万円)	30,477	33,087	31,551
総資産額 (百万円)	122,264	120,697	125,649
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	88.34	143.25	166.35
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	78.80	-	152.43
自己資本比率 (%)	24.9	27.4	25.1

回次	第33期 第3四半期連結 会計期間	第34期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.33	28.50

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(ホテル事業)

当第3四半期連結会計期間より、非連結子会社であった(株)韓国共立メンテナンスは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社グループの重要な事業施設である、寮事業所及びホテル事業所につきましては、主として建物所有者から契約期間10年～20年の長期賃借契約により一括賃借しており、一部の長期賃借契約には相互に中途解約が不可能なものがあり、当該事業所における稼働・収益が著しく悪化した場合には、当社の業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成24年12月末現在の中途解約が不可能な事業所は54棟あり、解約不能未経過賃借料残高合計は44,335百万円であります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州財政危機や中国経済の減速などを受け低迷したものの、11月後半から、円安、株高の動きにより明るい兆しも見えはじめました。

このような環境下、当第3四半期連結累計期間は、主力事業である寮事業が前期を上回る期初稼働率でスタートし、その後も堅調に推移したほか、ホテル事業につきましても、ドーマーイン（ビジネスホテル）事業、リゾート（リゾートホテル）事業共に、夏場に引続き、前年同期を上回る高稼働率にて好調に推移いたしました。

この基幹2事業が堅調に推移した結果、当第3四半期連結累計期間における経営成績は、売上高70,546百万円（前年同期比8.3%増）、営業利益は4,598百万円（前年同期比10.9%増）、経常利益3,781百万円（前年同期比24.7%増）、四半期純利益は2,021百万円（前年同期比59.5%増）と増収増益基調にて推移し、第3四半期連結累計期間としては過去最高益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

寮事業

寮事業では、期初稼働率96.5%（前年比1.2ポイント増）と前期を上回ってスタートし、その後も、堅調に推移しております。寮事業全体での12月末現在の稼働契約数は28,308名（前年同期に比べ508名増）となったものの、当期は前期に比べ新入寮生の3月早期入寮の増加があり、当第3四半期連結累計期間においては、契約金等の売上が期間比較にて減少しております。この結果、売上高29,304百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益3,690百万円（前年同期比7.4%減）となりました。

ホテル事業

ドーマーイン事業では、当第3四半期連結累計期間に新規オープンした『ドーマーインPREMIUM渋谷神宮前』『天然温泉 紀州の湯 ドーマーインPREMIUM和歌山』『天然温泉 霧桜の湯 ドーマーイン鹿児島』『ドーマーインEXPRESS松江』『天然温泉 金華の湯 ドーマーイン岐阜駅前』の5事業所が順調に稼働いたしました。また、既存事業所の稼働率も、引続き前年同期を上回って好調に推移しております。さらに当期は、JCSI（日本版顧客満足度指数）のビジネスホテル部門での顧客満足度1位の獲得に続き、J.D.パワー アジア・パシフィック2012年日本ホテル宿泊客満足度調査 1泊9,000円未満部門においても第1位を獲得するなどお客様の好評を博しております。

リゾート事業では、『モルデンの湯 ラピスタ安比高原』を新規オープンし、また既存事業所においても、夏のリゾートシーズンをはじめ冬場に向けても好調に稼働し、震災影響を受けた前期を大幅に上回るのみならず、前々期をも上回る稼働にて推移いたしました。この結果、ホテル事業全体で売上高29,736百万円（前年同期比15.8%増）、営業利益2,787百万円（前年同期比63.4%増）と増収増益基調を堅持し、収益基盤として確立しつつあります。

総合ビルマネジメント事業

総合ビルマネジメント事業では、建設施工工事部門において受注の増加に伴い増収となりましたが、ビル賃貸部門では、前年同期に比べ大口解約発生という厳しい環境にて推移いたしました。この結果、売上高9,816百万円（前年同期比11.6%増）、営業損失40百万円（前年同期に比べ62百万円減益）となりました。

フーズ事業

フーズ事業では、個人消費環境の低迷のなか一部外食店舗の伸び悩み等により回復が遅れております。この結果、売上高3,696百万円（前年同期比11.6%増）、営業損失89百万円（前年同期に比べ21百万円増益）となりました。

デベロップメント事業

デベロップメント事業では、開発物件が期末に傾斜したことに伴い前年同期に比べ、当第3四半期連結累計期間では、竣工・引渡しが増減いたしました。この結果、売上高は1,509百万円（前年同期比38.7%減）となり、営業損失は30百万円（前年同期に比べ48百万円減益）となりました。

その他事業

その他事業は、ウェルネスライフ事業（高齢者向け住宅の管理運営事業）、P K P 事業（自治体向け業務受託事業）、単身生活者支援事業及び保険代理店事業、総合人材サービス事業、融資事業及び事務代行業であります。これらの事業の合計は、売上高3,841百万円（前年同期比29.3%増）、営業損失288百万円（前年同期に比べ60百万円減益）となりました。なお、営業損失の主な原因はP K P 事業の拡大に伴う営業費用であります。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、96百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,985,700
計	29,985,700

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,125,582	15,125,582	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	15,125,582	15,125,582		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額(百 万円)	資本準備金 残高(百 万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		15,125,582		5,136		5,942

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,014,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,992,800	139,928	
単元未満株式	普通株式 118,482		
発行済株式総数	15,125,582		
総株主の議決権		139,928	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれておりません。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社共立メンテナンス	東京都千代田区外神田 二丁目18番8号	1,014,300		1,014,300	6.70
計		1,014,300		1,014,300	6.70

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役副社長	管理部門担当 兼 P K P 事業担当	取締役副社長	グループ管理統括本部長	上田 卓味	平成24年10月1日
取締役	グループ管理統括本部 人事総務本部長 兼 同本部広報部長 兼 P K P 事業本部長 兼 同本部企画営業部長	取締役	グループ管理統括本部 人事総務本部長 兼 広報部長	伊藤 覚	平成24年10月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,342	11,348
受取手形及び売掛金	2 3,790	2 4,030
仕掛販売用不動産	1,746	2,962
未成工事支出金	87	321
その他	5,314	5,006
貸倒引当金	46	37
流動資産合計	28,234	23,631
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	30,423	29,723
土地	23,852	23,595
その他(純額)	9,378	9,207
有形固定資産合計	63,654	62,525
無形固定資産	3,663	3,627
投資その他の資産		
投資有価証券	5,687	5,288
差入保証金	9,602	10,657
敷金	8,484	8,638
その他	6,421	6,442
貸倒引当金	193	197
投資その他の資産合計	30,001	30,828
固定資産合計	97,319	96,981
繰延資産	95	83
資産合計	125,649	120,697

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,402	3,108
短期借入金	15,596	20,551
1年内償還予定の社債	1,520	1,360
未払法人税等	1,600	737
前受金	10,738	7,779
賞与引当金	840	601
役員賞与引当金	179	163
完成工事補償引当金	10	11
その他	5,072	4,272
流動負債合計	38,961	38,585
固定負債		
社債	8,225	7,175
長期借入金	40,100	35,434
退職給付引当金	1,183	1,271
役員退職慰労引当金	306	308
その他	5,319	4,834
固定負債合計	55,135	49,024
負債合計	94,097	87,609
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,136	5,136
資本剰余金	5,943	5,943
利益剰余金	23,042	24,490
自己株式	1,809	1,810
株主資本合計	32,312	33,760
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	761	687
為替換算調整勘定	-	14
その他の包括利益累計額合計	761	672
純資産合計	31,551	33,087
負債純資産合計	125,649	120,697

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】
【 四半期連結損益計算書 】
【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
売上高	65,151	70,546
売上原価	52,381	56,340
売上総利益	12,770	14,206
販売費及び一般管理費	8,624	9,607
営業利益	4,145	4,598
営業外収益		
受取利息	69	58
受取配当金	31	31
有価証券売却益	3	73
解約保証金収入	90	72
その他	53	93
営業外収益合計	248	329
営業外費用		
支払利息	1,097	945
その他	263	201
営業外費用合計	1,361	1,146
経常利益	3,032	3,781
特別利益		
固定資産売却益	124	236
その他	21	15
特別利益合計	145	252
特別損失		
減損損失	-	153
災害による損失	106	-
その他	397	84
特別損失合計	504	237
税金等調整前四半期純利益	2,674	3,796
法人税等	1,407	1,774
少数株主損益調整前四半期純利益	1,267	2,021
少数株主利益	0	-
四半期純利益	1,267	2,021

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,267	2,021
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	100	73
その他の包括利益合計	100	73
四半期包括利益	1,166	2,094
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,166	2,094
少数株主に係る四半期包括利益	0	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

（連結の範囲の重要な変更）

当第3四半期連結会計期間より、非連結子会社であった(株)韓国共立メンテナンスは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

なお、当第3四半期連結会計期間は貸借対照表のみを連結しております。

【会計方針の変更等】

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ25百万円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理】

（税金費用の計算）

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

一部の賃借物件の保証金について当社、貸主及び金融機関との間で代預託契約を結んでおります。当該契約に基づき、金融機関は貸主に対して保証金相当額を預託しており、当社は貸主が金融機関に対して負う当該預託金の返還債務を保証しております。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
4,624百万円	4,549百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	3百万円	2百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	2,558百万円	2,227百万円
のれんの償却額	20	1

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	272	19	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	272	19	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	268	19	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	268	19	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	寮	ホテル	総合ビル マネジメ ント	フーズ	デベロッ プメント	計				
売上高										
外部顧客への売上高	29,159	25,626	5,503	1,035	1,131	62,457	2,694	65,151	-	65,151
セグメント間の内部 売上高又は振替高	83	62	3,294	2,277	1,330	7,047	276	7,323	7,323	-
計	29,242	25,688	8,797	3,313	2,461	69,504	2,971	72,475	7,323	65,151
セグメント利益 又は損失()	3,986	1,706	21	110	17	5,621	227	5,393	1,248	4,145

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ウェルネスライフ事業(高齢者向け住宅の管理運営事業)、P K P事業(自治体向け業務受託事業)、単身生活者支援事業及び保険代理店事業、総合人材サービス事業、融資事業及び事務代行業、その他の付帯事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 1,248百万円には、セグメント間取引消去6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,254百万円が含まれております。全社費用は主に本社の財務経理部等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	寮	ホテル	総合ビル マネジメ ント	フーズ	デベロッ プメント	計				
売上高										
外部顧客への売上高	29,216	29,672	5,751	1,130	1,213	66,984	3,562	70,546	-	70,546
セグメント間の内部 売上高又は振替高	88	63	4,065	2,565	296	7,079	279	7,358	7,358	-
計	29,304	29,736	9,816	3,696	1,509	74,064	3,841	77,905	7,358	70,546
セグメント利益 又は損失()	3,690	2,787	40	89	30	6,317	288	6,028	1,430	4,598

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ウェルネスライフ事業（高齢者向け住宅の管理運営事業）、P K P事業（自治体向け業務受託事業）、単身生活者支援事業及び保険代理店事業、総合人材サービス事業、融資事業及び事務代行業、その他の付帯事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 1,430百万円には、セグメント間取引消去 25百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,405百万円が含まれております。全社費用は主に本社の財務経理部等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「フーズ」セグメントにおいて、収益性の低下により投資額の回収が困難と見込まれた外食店舗について、当該外食店舗の資産グループの帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は当第3四半期連結累計期間においては87百万円であります。

「その他」セグメントに含まれるウェルネスライフ事業において、収益性の低下により投資額の回収が困難と見込まれた施設について、当該施設の資産グループの帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は当第3四半期連結累計期間においては65百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	88円34銭	143円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	1,267	2,021
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	1,267	2,021
普通株式の期中平均株式数 (千株)	14,343	14,111
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	78円80銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	1,736	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 平成24年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....268百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....19円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月5日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

(2) 下水道使用料の未払いに関する事項

当社及び連結子会社は、行田市より下水道使用料未払いがあったとしてその請求額の決定の通知と過料の告知を受けましたが、請求通知は準拠すべき法及び条例に従っていないと考えられたことから、行田市へ平成23年1月24日付にて異議申立書を提出し、過料に関しても同様の理由により同日付けで弁明書を提出しておりました。これらについて、行田市より平成23年4月1日付にて下水道使用料に関する異議申立てを棄却する旨の決定の通知と、当社及び連結子会社の弁明書が一部考慮されてはいるものの過料処分を科す旨の通知を受け、当社及び連結子会社と行田市との間には見解の隔たりがあることから、平成23年9月26日付にて下水道使用料納入通知処分取消請求及び過料処分取消請求の行政訴訟をさいたま地方裁判所に提起し、司法の判断を求めています。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成 25 年 2 月 14 日

株式会社 共立メンテナンス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本正一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 板谷秀穂

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社共立メンテナンスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社共立メンテナンス及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。